

平成28事業年度

財 務 諸 表 等

	頁
○財務諸表（法人全体）	1
○財務諸表（厚生年金勘定）	23
○財務諸表（国民年金勘定）	33
○財務諸表（総合勘定）	43
○事業報告書	57
○決算報告書	71
○監査報告	77
○会計監査報告	81

年金積立金管理運用独立行政法人

平成 2 8 事業年度財務諸表

(法 人 全 体)

年金積立金管理運用独立行政法人

貸 借 対 照 表（法人全体）
（平成29年3月31日）

（単位：円）

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	10,246,586	
金銭等の信託	144,006,933,744,169	
前払金	4,843,567	
前払費用	373,080	
未収金	895,307,833	
流動資産合計		144,007,844,515,235

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	384,855,505	
建物減価償却累計額	△ 30,146,765	354,708,740
工具器具備品	262,902,509	
工具器具備品減価償却累計額	△ 101,949,952	160,952,557
リース資産	333,391,734	
リース資産減価償却累計額	△ 162,570,260	170,821,474
有形固定資産合計		686,482,771

2 無形固定資産

ソフトウェア	330,943,922	
電話加入権	160,000	
無形固定資産合計		331,103,922

3 投資その他の資産

金銭等の信託	896,445,760,160	
投資その他の資産合計	896,445,760,160	

固定資産合計	897,463,346,853
--------	-----------------

資産合計	144,905,307,862,088
------	---------------------

負債の部

I 流動負債

未払金		29,846,799,121	
未払費用		13,106,669	
預り金		10,208,925	
短期リース債務		80,627,598	
引当金			
賞与引当金	112,778,531	112,778,531	
流動負債合計			30,063,520,844

II 固定負債

運用寄託金		109,111,900,846,505	
長期リース債務		91,611,732	
引当金			
退職給付引当金	751,125,900	751,125,900	
固定負債合計			109,112,743,584,137
負債合計			109,142,807,104,981

純資産の部

I 資本金

政府出資金		100,000,000	
資本金合計			100,000,000

II 利益剰余金

積立金		27,869,882,621,437	
当期末処分利益		7,892,518,135,670	
(うち当期総利益)		(7,892,518,135,670)	
利益剰余金合計			35,762,400,757,107
純資産合計			35,762,500,757,107
負債純資産合計			144,905,307,862,088

損 益 計 算 書（法人全体）
（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：円）

経常収益			
資産運用損益		7,935,566,267,216	
雑益		899,020,977	
経常収益合計			<u>7,936,465,288,193</u>
経常費用			
資産運用業務費			
運用諸費	41,279,387,742		
役員報酬	73,676,340		
給与手当	623,048,030		
法定福利費	103,236,153		
賞与引当金繰入額	95,031,590		
退職給付費用	51,508,465		
賃借料	985,574,228		
減価償却費	<u>132,749,253</u>	43,344,211,801	
一般管理費			
役員報酬	12,894,230		
給与手当	192,454,360		
法定福利費	31,205,681		
賞与引当金繰入額	17,746,941		
退職給付費用	14,776,853		
賃借料	66,801,735		
減価償却費	49,735,657		
その他の一般管理費	<u>216,108,288</u>	601,723,745	
財務費用			
支払利息	<u>1,216,977</u>	<u>1,216,977</u>	
経常費用合計			<u>43,947,152,523</u>
経常利益			<u>7,892,518,135,670</u>
当期純利益			<u>7,892,518,135,670</u>
当期総利益			<u><u>7,892,518,135,670</u></u>

キャッシュ・フロー計算書（法人全体）
（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：円）

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
資金運用に係る投資支出	△ 2,615,055,575,927
人件費支出	△ 1,116,853,741
その他業務支出	△ 36,144,368,117
年金特別会計寄託金受入	2,611,786,842,831
年金特別会計寄託金償還	△ 65,000,000,000
投資回収金収入	355,704,526,842
運用事業収入	39,788,164,011
その他業務収入	870,618,552
小計	290,833,354,451
利息の支払額	△ 1,295,505
国庫納付金の支払額	△ 290,704,526,842
業務活動によるキャッシュ・フロー	127,532,104
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 56,504,636
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 56,504,636
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 68,504,115
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 68,504,115
IV 資金に係る換算差額	—
V 資金増加額	2,523,353
VI 資金期首残高	7,723,233
VII 資金期末残高	10,246,586

行政サービス実施コスト計算書（法人全体）
（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：円）

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

資産運用業務費	43,344,211,801	
一般管理費	601,723,745	
財務費用	1,216,977	43,947,152,523

(2) (控除)自己収入等

資産運用損益	△ 7,935,566,267,216	
雑益	△ 899,020,977	△ 7,936,465,288,193

業務費用合計 △ 7,892,518,135,670

II 引当外退職給付増加見積額 4,712,250

III 機会費用

政府出資等の機会費用	65,000	65,000

IV 行政サービス実施コスト △ 7,892,513,358,420

注記

1. 重要な会計方針

(1) 「金銭等の信託」の評価基準及び評価方法

運用目的有価証券

① 売買目的有価証券

時価法（売却原価の算定には移動平均法）によっています。

② 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

(2) 外貨建資産及び負債の換算基準

外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場により円換算しています。

(3) 減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年
工具器具備品	3～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

役員及び職員に支給する賞与の支出に充てるため、翌期の支払見込額のうち当期に発生した額を計上しています。

② 退職給付引当金

役員及び職員の退職給付に備えるため、内規に基づく当該者が自己都合退職した場合の期末要支給額を計上しています。

(5) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付き国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しています。

(6) リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

- (7) 消費税等の会計処理
税込方式によっています。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 固有の表示科目の内容

(1) 金銭等の信託

流動資産及び固定資産における金銭等の信託は、売買目的有価証券及び満期保有目的債券に分類し、経理処理しています。

(2) 運用寄託金

厚生年金保険法第79条の3第1項及び国民年金法第76条第1項の規定に基づき厚生労働大臣から寄託された積立金を計上しています。

5. 貸借対照表関係

固定資産の減損に関する事項

該当事項はありません。

6. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	10,246,586 円
資金期末残高	10,246,586 円

(2) 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リースによる資産の取得 82,595,102 円

7. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額 4,712,250 円は、国からの出向職員に係るものです。

8. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当法人は、厚生労働大臣から寄託された年金積立金の管理及び運用を行っています。

この年金積立金の運用は、厚生年金保険法及び国民年金法等に基づき、長期的な観点から安全かつ効率的に行うこととしています。

② 金融商品の内容及びそのリスクと管理体制

当法人が保有する金融商品の内容及びリスクに対する管理体制は、関係法令、業務方法書及び年金積立金の管理及び運用に関する具体的な方針等に基づいています。

当法人が運用目的で保有する資産は、長期的な観点から資産構成割合を定めることにより、国内外の債券、株式等で構成しています。これらの運用資産は、貸借対照表においては「金銭等の信託」として表示しており、売買目的有価証券及び満期保有目的債券に分類しています。

また、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、関

係法令等に基づき適切なリスク管理を実施し、年金積立金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された運用委員会に報告しています。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額を用いることとしています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,246,586	10,246,586	—
(2) 金銭等の信託			
売買目的有価証券	143,256,210,159,730	143,256,210,159,730	—
満期保有目的債券	1,647,169,344,599	1,748,529,327,779	101,359,983,180
資 産 計	144,903,389,750,915	145,004,749,734,095	101,359,983,180

「運用寄託金」は、時価開示の対象とはしていません。(注2)参照

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 金銭等の信託

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は市場価格（主として取引価格）によっています。なお、満期保有目的債券で時価のあるものに関する注記事項については、以下のとおりとなっています。

満期保有目的債券で時価のあるもの(平成29年3月31日)

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,647,169,344,599	1,748,529,327,779	101,359,983,180
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—
合 計	1,647,169,344,599	1,748,529,327,779	101,359,983,180

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融負債

(単位：円)

	貸借対照表計上額
運用寄託金	109,111,900,846,505

「運用寄託金」は、厚生労働大臣から寄託された年金積立金であり、市場価格がなく、かつ、将来のキャッシュ・フローを見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難なことから、時価開示の対象とはしていません。

9. 退職給付引当金

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。当該制度では、給与と勤務期間等に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	736,623,982 円
退職給付費用	66,285,318 円
退職給付の支払額	△ 51,783,400 円
期末における退職給付引当金	751,125,900 円

② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	66,285,318 円
----------------	--------------

附属明細書

1. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

(1) 各勘定の経理の対象

① 厚生年金勘定

年金積立金管理運用独立行政法人法第24条第1項第1号の規定に基づく、厚生年金積立金の管理に係る経理

② 国民年金勘定

年金積立金管理運用独立行政法人法第24条第1項第2号の規定に基づく、国民年金積立金の管理に係る経理

③ 総合勘定

年金積立金管理運用独立行政法人法第24条第1項第3号の規定に基づく、厚生年金勘定及び国民年金勘定から受け入れた資金の管理並びに同法第18条に規定する業務に必要な事務に係る経理

(2) 勘定相互間の関係

年金積立金管理運用独立行政法人法第25条第1項において、独立行政法人通則法第44条第1項の規定にかかわらず、総合勘定において、毎事業年度、損益計算において利益を生じたときは、当該事業年度における厚生年金勘定及び国民年金勘定から受け入れた資金の額を基準として政令で定めるところにより按分した額を、それぞれこれらの勘定に帰属させるものとされています。

また、年金積立金管理運用独立行政法人法第25条第2項において、独立行政法人通則法第44条第2項の規定にかかわらず、総合勘定において、毎事業年度、損益計算において損失を生じたときは、当該事業年度における厚生年金勘定及び国民年金勘定から受け入れた資金の額を基準として政令で定めるところにより按分した額を、それぞれこれらの勘定から受け入れた資金を減額して整理するものとされています。

2. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

貸 借 対 照 表
(平成29年3月31日)

(単位：円)

科 目	厚生年金勘定	国民年金勘定	総合勘定	調 整	法 人 単 位
資産の部					
I 流動資産					
現金及び預金	—	—	10,246,586		10,246,586
金銭等の信託	—	—	144,006,933,744,169		144,006,933,744,169
前払金	—	—	4,843,567		4,843,567
前払費用	—	—	373,080		373,080
未収金	7,407,116,138,579	485,401,997,091	895,307,833	△ 7,892,518,135,670	895,307,833
流動資産合計	7,407,116,138,579	485,401,997,091	144,007,844,515,235	△ 7,892,518,135,670	144,007,844,515,235
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	—	—	384,855,505		384,855,505
建物減価償却累計額	—	—	△ 30,146,765		△ 30,146,765
工具器具備品	—	—	262,902,509		262,902,509
工具器具備品減価償却累計額	—	—	△ 101,949,952		△ 101,949,952
リース資産	—	—	333,391,734		333,391,734
リース資産減価償却累計額	—	—	△ 162,570,260		△ 162,570,260
有形固定資産合計	—	—	686,482,771		686,482,771
2 無形固定資産					
ソフトウェア	—	—	330,943,922		330,943,922
電話加入権	—	—	160,000		160,000
無形固定資産合計	—	—	331,103,922		331,103,922
3 投資その他の資産					
総合勘定繰入金	128,831,086,600,715	8,150,696,867,227	—	△ 136,981,783,467,942	—
金銭等の信託	—	—	896,445,760,160		896,445,760,160
投資その他の資産合計	128,831,086,600,715	8,150,696,867,227	896,445,760,160	△ 136,981,783,467,942	896,445,760,160
固定資産合計	128,831,086,600,715	8,150,696,867,227	897,463,346,853	△ 136,981,783,467,942	897,463,346,853
資産合計	136,238,202,739,294	8,636,098,864,318	144,905,307,862,088	△ 144,874,301,603,612	144,905,307,862,088

(単位：円)

科 目	厚 生 年 金 勘 定	国 民 年 金 勘 定	総 合 勘 定	調 整	法 人 単 位
負債の部					
I 流動負債					
未払金	—	—	7,922,364,934,791	△ 7,892,518,135,670	29,846,799,121
未払費用	—	—	13,106,669		13,106,669
預り金	—	—	10,208,925		10,208,925
短期リース債務	—	—	80,627,598		80,627,598
引当金					
賞与引当金	—	—	112,778,531		112,778,531
流動負債合計	—	—	7,922,581,656,514	△ 7,892,518,135,670	30,063,520,844
II 固定負債					
運用寄託金	102,124,022,086,644	6,987,878,759,861	—		109,111,900,846,505
他勘定受入金					
厚生年金勘定受入金	—	—	128,831,086,600,715	△ 128,831,086,600,715	—
国民年金勘定受入金	—	—	8,150,696,867,227	△ 8,150,696,867,227	—
長期リース債務	—	—	91,611,732		91,611,732
引当金					
退職給付引当金	—	—	751,125,900		751,125,900
固定負債合計	102,124,022,086,644	6,987,878,759,861	136,982,626,205,574	△ 136,981,783,467,942	109,112,743,584,137
負債合計	102,124,022,086,644	6,987,878,759,861	144,905,207,862,088	△ 144,874,301,603,612	109,142,807,104,981
純資産の部					
I 資本金					
政府出資金	—	—	100,000,000		100,000,000
資本金合計	—	—	100,000,000		100,000,000
II 利益剰余金					
積立金	26,707,064,514,071	1,162,818,107,366	—		27,869,882,621,437
当期末処分利益	7,407,116,138,579	485,401,997,091	—		7,892,518,135,670
(うち当期総利益)	(7,407,116,138,579)	(485,401,997,091)	—		(7,892,518,135,670)
利益剰余金合計	34,114,180,652,650	1,648,220,104,457	—		35,762,400,757,107
純資産合計	34,114,180,652,650	1,648,220,104,457	100,000,000		35,762,500,757,107
負債純資産合計	136,238,202,739,294	8,636,098,864,318	144,905,307,862,088	△ 144,874,301,603,612	144,905,307,862,088

損 益 計 算 書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位: 円)					
科 目	厚生年金勘定	国民年金勘定	総合勘定	調 整	法 人 単 位
経常収益					
資産運用損益	—	—	7,935,566,267,216		7,935,566,267,216
雑益	—	—	899,020,977		899,020,977
経常収益合計	—	—	7,936,465,288,193		7,936,465,288,193
経常費用					
資産運用業務費	—	—	43,344,211,801		43,344,211,801
運用諸費	—	—	41,279,387,742		41,279,387,742
役員報酬	—	—	73,676,340		73,676,340
給与手当	—	—	623,048,030		623,048,030
法定福利費	—	—	103,236,153		103,236,153
賞与引当金繰入額	—	—	95,031,590		95,031,590
退職給付費用	—	—	51,508,465		51,508,465
賃借料	—	—	985,574,228		985,574,228
減価償却費	—	—	132,749,253		132,749,253
一般管理費	—	—	601,723,745		601,723,745
役員報酬	—	—	12,894,230		12,894,230
給与手当	—	—	192,454,360		192,454,360
法定福利費	—	—	31,205,681		31,205,681
賞与引当金繰入額	—	—	17,746,941		17,746,941
退職給付費用	—	—	14,776,853		14,776,853
賃借料	—	—	66,801,735		66,801,735
減価償却費	—	—	49,735,657		49,735,657
その他の一般管理費	—	—	216,108,288		216,108,288
財務費用	—	—	1,216,977		1,216,977
支払利息	—	—	1,216,977		1,216,977
経常費用合計	—	—	43,947,152,523		43,947,152,523
経常利益			7,892,518,135,670		7,892,518,135,670
総合勘定分配金収入	7,407,116,138,579	485,401,997,091	—	△ 7,892,518,135,670	—
繰入前利益	—	—	7,892,518,135,670	△ 7,892,518,135,670	—
他勘定分配金繰入					
厚生年金勘定分配金繰入	—	—	7,407,116,138,579	△ 7,407,116,138,579	—
国民年金勘定分配金繰入	—	—	485,401,997,091	△ 485,401,997,091	—
当期純利益	7,407,116,138,579	485,401,997,091	—		7,892,518,135,670
当期総利益	7,407,116,138,579	485,401,997,091	—		7,892,518,135,670

キャッシュ・フロー計算書
(平成２８年４月１日～平成２９年３月３１日)

(単位：円)

区 分	厚生年金勘定	国民年金勘定	総合勘定	調 整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー					
資金運用に係る投資支出	—	—	△ 2,615,055,575,927		△ 2,615,055,575,927
厚生年金勘定への繰入支出	—	—	—		—
国民年金勘定への繰入支出	—	—	△ 355,704,526,842	355,704,526,842	—
総合勘定への繰入支出	△ 2,473,993,298,944	△ 137,793,543,887	—	2,611,786,842,831	—
人件費支出	—	—	△ 1,116,853,741		△ 1,116,853,741
その他業務支出	—	—	△ 36,144,368,117		△ 36,144,368,117
年金特別会計寄託金受入	2,473,993,298,944	137,793,543,887	—		2,611,786,842,831
年金特別会計寄託金償還	—	△ 65,000,000,000	—		△ 65,000,000,000
厚生年金勘定より受入金	—	—	2,473,993,298,944	△ 2,473,993,298,944	—
国民年金勘定より受入金	—	—	137,793,543,887	△ 137,793,543,887	—
総合勘定からの受入収入	—	355,704,526,842	—	△ 355,704,526,842	—
投資回収金収入	—	—	355,704,526,842		355,704,526,842
運用事業収入	—	—	39,788,164,011		39,788,164,011
その他業務収入	—	—	870,618,552		870,618,552
小計	—	290,704,526,842	128,827,609		290,833,354,451
利息の支払額	—	—	△ 1,295,505		△ 1,295,505
国庫納付金の支払額	—	△ 290,704,526,842	—		△ 290,704,526,842
業務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	127,532,104		127,532,104
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	—	—	△ 56,504,636		△ 56,504,636
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	—	△ 56,504,636		△ 56,504,636
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
リース債務の返済による支出	—	—	△ 68,504,115		△ 68,504,115
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	△ 68,504,115		△ 68,504,115
IV 資金に係る換算差額	—	—	—		—
V 資金増加額	—	—	2,523,353		2,523,353
VI 資金期首残高	—	—	7,723,233		7,723,233
VII 資金期末残高	—	—	10,246,586		10,246,586

利益の処分に関する書類（案）
（平成２９年３月３１日）

（単位：円）

科	目	厚生年金勘定	国民年金勘定	総合勘定	法人単位
I	当期末処分利益	7,407,116,138,579	485,401,997,091	—	7,892,518,135,670
	当期総利益	7,407,116,138,579	485,401,997,091	—	7,892,518,135,670
	前期繰越欠損金	—	—	—	—
II	利益処分額				
	積立金	7,407,116,138,579	485,401,997,091	—	7,892,518,135,670
III	次期繰越欠損金	—	—	—	—

行政サービス実施コスト計算書
(平成２８年４月１日～平成２９年３月３１日)

(単位：円)

科 目	厚生年金勘定	国民年金勘定	総合勘定	調整	法人単位
I 業務費用					
（１） 損益計算書上の費用					
資産運用業務費	—	—	43,344,211,801		43,344,211,801
一般管理費	—	—	601,723,745		601,723,745
財務費用	—	—	1,216,977		1,216,977
（２） （控除）自己収入等					
資産運用損益	—	—	△ 7,935,566,267,216		△ 7,935,566,267,216
雑益	—	—	△ 899,020,977		△ 899,020,977
業務費用合計	—	—	△ 7,892,518,135,670		△ 7,892,518,135,670
II 引当外退職給付増加見積額	—	—	4,712,250		4,712,250
III 機会費用					
政府出資等の機会費用	—	—	65,000		65,000
IV 行政サービス実施コスト	—	—	△ 7,892,513,358,420		△ 7,892,513,358,420

結合の結果相殺された各勘定間取引の明細

(単位：円)

区分	借方		貸方	
	科目	金額	科目	金額
貸借対照表	未収金 (厚生年金勘定)	7,407,116,138,579	未払金 (総合勘定)	7,892,518,135,670 (7,407,116,138,579)
	未収金 (国民年金勘定)	485,401,997,091		(485,401,997,091)
	総合勘定繰入金 (厚生年金勘定)	128,831,086,600,715	厚生年金勘定受入金 (総合勘定)	128,831,086,600,715
	総合勘定繰入金 (国民年金勘定)	8,150,696,867,227	国民年金勘定受入金 (総合勘定)	8,150,696,867,227
	合計	144,874,301,603,612	合計	144,874,301,603,612
損益計算書	厚生年金勘定分配金繰入 (総合勘定)	7,407,116,138,579	総合勘定分配金収入 (厚生年金勘定)	7,407,116,138,579
	国民年金勘定分配金繰入 (総合勘定)	485,401,997,091	総合勘定分配金収入 (国民年金勘定)	485,401,997,091
	合計	7,892,518,135,670	合計	7,892,518,135,670
キャッシュ・フロー 計算書・業務活動	国民年金勘定への繰入支出 (総合勘定)	355,704,526,842	総合勘定からの受入収入 (国民年金勘定)	355,704,526,842
	総合勘定への繰入支出 (厚生年金勘定)	2,473,993,298,944	厚生年金勘定より受入金 (総合勘定)	2,473,993,298,944
	総合勘定への繰入支出 (国民年金勘定)	137,793,543,887	国民年金勘定より受入金 (総合勘定)	137,793,543,887
	合計	2,967,491,369,673	合計	2,967,491,369,673

3. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細並びに減損損失累計額

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却	当期償却額	減損損失 累計額	当期減損額	差引当期末残高	摘要
						累計額					
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	383,195,880	1,659,625	-	384,855,505	30,146,765	22,831,348	-	-	354,708,740	
	工具器具備品	234,618,413	28,284,096	-	262,902,509	101,949,952	36,694,138	-	-	160,952,557	
	リース資産	250,796,632	82,595,102	-	333,391,734	162,570,260	73,393,331	-	-	170,821,474	
	計	868,610,925	112,538,823	-	981,149,748	294,666,977	132,918,817	-	-	686,482,771	
無形固定資産	ソフトウェア	765,318,886	303,804,000	-	1,069,122,886	738,178,964	49,566,093	-	-	330,943,922	
	電話加入権	160,000	-	-	160,000	-	-	-	-	160,000	
	計	765,478,886	303,804,000	-	1,069,282,886	738,178,964	49,566,093	-	-	331,103,922	
投資その他の資産	金銭等の信託	1,647,459,308,584	17,127,571,968	768,141,120,392	896,445,760,160	-	-	-	-	896,445,760,160	
	計	1,647,459,308,584	17,127,571,968	768,141,120,392	896,445,760,160	-	-	-	-	896,445,760,160	
合計		1,649,093,398,395	17,543,914,791	768,141,120,392	898,496,192,794	1,032,845,941	182,484,910	-	-	897,463,346,853	

- (注) 1 独立行政法人会計基準「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額については、該当ありません。
2 独立行政法人会計基準「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による特定の除去費用等については、該当ありません。
3 金銭等の信託の当期増加額は、運用収益17,127,571,968円であり、当期減少額は、満期保有目的債券の流動資産への振替額750,908,820,392円及び利金回収額17,232,300,000円です。

4. たな卸資産の明細

該当ありません。

5. 有価証券の明細

該当ありません。

6. 長期貸付金の明細

該当ありません。

7. 長期借入金の明細

該当ありません。

8. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	71,577,189	112,778,531	71,577,189	-	112,778,531	

9. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当金	736,623,982	66,285,318	51,783,400	751,125,900	

10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

1 1. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

1 2. 保証債務の明細

該当ありません。

1 3. 資本金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金 政府出資金	100,000,000	-	-	100,000,000	

1 4. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	33,510,741,796,630	-	5,640,859,175,193	27,869,882,621,437	

(注) 当期減少額は、前期損失処理による積立金取崩額5,350,154,648,351円及び年金積立金管理運用独立行政法人法第25条第4項に基づく国庫納付額290,704,526,842円によるものです。

1 5. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

該当ありません。

1 6. 国等からの財源措置の明細

該当ありません。

1 7. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,652)	(1)	(-)	(-)
	89,028	4	17,043	1
職員	(2,872)	(1)	(-)	(-)
	873,626	94	34,739	3
合計	(5,524)	(2)	(-)	(-)
	962,655	98	51,783	4

- (注) 1 役員に対する給与等の支給基準の概要
役員の給与及び退職手当については、役員給与規程等に基づき、適正額を支給しています。
- 2 職員に対する給与等の支給基準の概要
職員の給与及び退職手当については、職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しています。
- 3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しています。
- 4 () は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

18. 開示すべきセグメント情報

当法人には厚生年金勘定、国民年金勘定及び総合勘定の3勘定がありますが、総合勘定において他2勘定の資金を運用する単一の事業であるため、開示すべきセグメント情報はありません。

19. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

金銭等の信託

①流動資産として計上された金銭等の信託

(単位：円)

区分	期首残高	その他有価証券 評価差額金期首洗替	信託元本		運用損益	その他有価証券 評価差額金	期末残高	摘要
			当期増加額	当期減少額				
売買目的有価証券	131,221,916,127,522	-	10,731,489,006,782	6,586,317,728,475	7,889,122,753,901	-	143,256,210,159,730	
満期保有目的債券	1,794,752,472,700	-	750,908,820,392	1,824,253,650,000	29,315,941,347	-	750,723,584,439	
その他有価証券	79,766,539,217	4,355,904,016	30,909,813,021	115,032,256,254	-	-	-	
計	133,096,435,139,439	4,355,904,016	11,513,307,640,195	8,525,603,634,729	7,918,438,695,248	-	144,006,933,744,169	

(参考1) 流動資産として計上された満期保有目的債券の期末残高の合計額750,723,584,439円を時価により評価した場合の評価額は、757,743,060,815円です。

(参考2) 当事業年度中に、オルタナティブ資産に係る保有目的区分を、その他有価証券から、売買目的有価証券に変更しております。

②固定資産として計上された金銭等の信託

(単位：円)

区分	期首残高	信託元本		運用損益	期末残高	摘要
		当期増加額	当期減少額			
満期保有目的債券	1,647,459,308,584	-	768,141,120,392	17,127,571,968	896,445,760,160	

(参考) 固定資産として計上された満期保有目的債券の期末残高の合計額896,445,760,160円を時価により評価した場合の評価額は、990,786,266,964円です。

20. 関連公益法人等に関する情報

該当ありません。

平成 2 8 事業年度財務諸表

(厚 生 年 金 勘 定)

年金積立金管理運用独立行政法人

貸 借 対 照 表（厚生年金勘定）
（平成29年3月31日）

（単位：円）

資産の部

I 流動資産

未収金	7,407,116,138,579	
流動資産合計		7,407,116,138,579

II 固定資産

投資その他の資産		
総合勘定繰入金	128,831,086,600,715	
投資その他の資産合計	128,831,086,600,715	
固定資産合計		128,831,086,600,715
資産合計		136,238,202,739,294

負債の部

固定負債

運用寄託金	102,124,022,086,644	
固定負債合計		102,124,022,086,644
負債合計		102,124,022,086,644

純資産の部

利益剰余金

積立金	26,707,064,514,071	
当期末処分利益	7,407,116,138,579	
（うち当期総利益）	(7,407,116,138,579)	
利益剰余金合計		34,114,180,652,650
純資産合計		34,114,180,652,650
負債純資産合計		136,238,202,739,294

損 益 計 算 書（厚生年金勘定）
（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：円）

総合勘定分配金収入	<u>7,407,116,138,579</u>
当期純利益	<u>7,407,116,138,579</u>
当期総利益	<u><u>7,407,116,138,579</u></u>

キャッシュ・フロー計算書（厚生年金勘定）
（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：円）

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
総合勘定への繰入支出	△ 2,473,993,298,944
年金特別会計寄託金受入	2,473,993,298,944
年金特別会計寄託金償還	—
総合勘定からの受入収入	—
小計	—
国庫納付金の支払額	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	—
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV 資金に係る換算差額	—
V 資金増加額	—
VI 資金期首残高	—
VII 資金期末残高	—

利益の処分に関する書類(案) (厚生年金勘定)
(平成29年3月31日)

(単位:円)

I	当期末処分利益		7,407,116,138,579
	当期総利益	7,407,116,138,579	
	前期繰越欠損金	—	
II	利益処分額		
	積立金	<u>7,407,116,138,579</u>	<u>7,407,116,138,579</u>

行政サービス実施コスト計算書（厚生年金勘定）
（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：円）

I	業務費用	—
II	引当外退職給付増加見積額	—
III	機会費用	—
IV	行政サービス実施コスト	—

注記

1. 重要な会計方針

該当事項はありません。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 固有の表示科目の内容

(1) 運用寄託金

厚生年金保険法第79条の3第1項の規定に基づき厚生労働大臣から寄託された積立金を計上しています。

(2) 総合勘定分配金収入

年金積立金管理運用独立行政法人法第25条第1項の規定に基づき、総合勘定から受け入れる利益の分配金を計上しています。

(3) 総合勘定繰入金

総合勘定へ繰り入れた資金の額を計上しています。

5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

財務諸表（法人全体）の注記8. 金融商品関係（1）金融商品の状況に関する事項をご参照ください。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

時価を把握することが極めて困難と認められる金融負債

（単位：円）

	貸借対照表計上額
運用寄託金	102,124,022,086,644

「運用寄託金」は、厚生労働大臣から寄託された年金積立金であり、市場価格がなく、かつ、将来のキャッシュ・フローを見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難なことから、時価開示の対象とはしていません。

附属明細書

積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通 則 法 4 4 条 1 項 積 立 金	31,715,537,999,833	-	5,008,473,485,762	26,707,064,514,071	

(注) 当期減少額は、前期損失処理によるものです。

(注) 次に掲げる事項については、該当ありません。

- 1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細並びに減損損失累計額
- 2 たな卸資産の明細
- 3 有価証券の明細
- 4 長期貸付金の明細
- 5 長期借入金の明細
- 6 引当金の明細
- 7 退職給付引当金の明細
- 8 資産除去債務の明細
- 9 法令に基づく引当金等の明細
- 10 保証債務の明細
- 11 資本金の明細
- 12 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
- 13 国等からの財源措置の明細
- 14 役員及び職員の給与の明細
- 15 開示すべきセグメント情報
- 16 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
- 17 関連公益法人等に関する情報

平成 2 8 事業年度財務諸表

(国 民 年 金 勘 定)

年金積立金管理運用独立行政法人

貸 借 対 照 表（国民年金勘定）
（平成29年3月31日）

（単位：円）

資産の部

I 流動資産

未収金	485,401,997,091	
流動資産合計		485,401,997,091

II 固定資産

投資その他の資産		
総合勘定繰入金	8,150,696,867,227	
投資その他の資産合計	8,150,696,867,227	
固定資産合計		8,150,696,867,227
資産合計		8,636,098,864,318

負債の部

固定負債

運用寄託金	6,987,878,759,861	
固定負債合計		6,987,878,759,861
負債合計		6,987,878,759,861

純資産の部

利益剰余金

積立金	1,162,818,107,366	
当期末処分利益	485,401,997,091	
（うち当期総利益）	(485,401,997,091)	
利益剰余金合計		1,648,220,104,457
純資産合計		1,648,220,104,457
負債純資産合計		8,636,098,864,318

損 益 計 算 書（国 民 年 金 勘 定）
（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：円）

総合勘定分配金収入	<u>485,401,997,091</u>
当期純利益	<u>485,401,997,091</u>
当期総利益	<u><u>485,401,997,091</u></u>

キャッシュ・フロー計算書（国民年金勘定）
（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：円）

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
総合勘定への繰入支出	△ 137,793,543,887
年金特別会計寄託金受入	137,793,543,887
年金特別会計寄託金償還	△ 65,000,000,000
総合勘定からの受入収入	<u>355,704,526,842</u>
小計	290,704,526,842
国庫納付金の支払額	<u>△ 290,704,526,842</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	—
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV 資金に係る換算差額	<u>—</u>
V 資金増加額	—
VI 資金期首残高	<u>—</u>
VII 資金期末残高	<u><u>—</u></u>

利益の処分に関する書類(案) (国 民 年 金 勘 定)
(平成29年3月31日)

(単位:円)

I	当期末処分利益		485,401,997,091
	当期総利益	485,401,997,091	
	前期繰越欠損金	—	
II	利益処分額		
	積立金	<u>485,401,997,091</u>	<u>485,401,997,091</u>

行政サービス実施コスト計算書（国 民 年 金 勘 定）
（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：円）

I	業務費用	—
II	引当外退職給付増加見積額	—
III	機会費用	—
IV	行政サービス実施コスト	—

注記

1. 重要な会計方針

該当事項はありません。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 固有の表示科目の内容

(1) 運用寄託金

国民年金法第76条第1項の規定に基づき厚生労働大臣から寄託された積立金を計上しています。

(2) 総合勘定分配金収入

年金積立金管理運用独立行政法人法第25条第1項の規定に基づき、総合勘定から受け入れる利益の分配金を計上しています。

(3) 総合勘定繰入金

総合勘定へ繰り入れた資金の額を計上しています。

5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

財務諸表（法人全体）の注記8. 金融商品関係（1）金融商品の状況に関する事項をご参照ください。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

時価を把握することが極めて困難と認められる金融負債

（単位：円）

	貸借対照表計上額
運用寄託金	6,987,878,759,861

「運用寄託金」は、厚生労働大臣から寄託された年金積立金であり、市場価格がなく、かつ、将来のキャッシュ・フローを見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難なことから、時価開示の対象とはしていません。

附属明細書

積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通 則 法 4 4 条 1 項 積 立 金	1,795,203,796,797	-	632,385,689,431	1,162,818,107,366	

(注) 当期減少額は、前期損失処理による積立金取崩額341,681,162,589円及び年金積立金管理運用独立行政法人法第25条第4項に基づく国庫納付額290,704,526,842円によるものです。

(注) 次に掲げる事項については、該当ありません。

- 1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細並びに減損損失累計額
- 2 たな卸資産の明細
- 3 有価証券の明細
- 4 長期貸付金の明細
- 5 長期借入金の明細
- 6 引当金の明細
- 7 退職給付引当金の明細
- 8 資産除去債務の明細
- 9 法令に基づく引当金等の明細
- 10 保証債務の明細
- 11 資本金の明細
- 12 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
- 13 国等からの財源措置の明細
- 14 役員及び職員の給与の明細
- 15 開示すべきセグメント情報
- 16 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
- 17 関連公益法人等に関する情報

平成 2 8 事業年度財務諸表

(総 合 勘 定)

年金積立金管理運用独立行政法人

貸 借 対 照 表（総合勘定）
（平成29年3月31日）

（単位：円）

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	10,246,586	
金銭等の信託	144,006,933,744,169	
前払金	4,843,567	
前払費用	373,080	
未収金	895,307,833	
流動資産合計		144,007,844,515,235

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	384,855,505	
建物減価償却累計額	△ 30,146,765	354,708,740
工具器具備品	262,902,509	
工具器具備品減価償却累計額	△ 101,949,952	160,952,557
リース資産	333,391,734	
リース資産減価償却累計額	△ 162,570,260	170,821,474
有形固定資産合計		686,482,771

2 無形固定資産

ソフトウェア	330,943,922	
電話加入権	160,000	
無形固定資産合計		331,103,922

3 投資その他の資産

金銭等の信託	896,445,760,160	
投資その他の資産合計	896,445,760,160	
固定資産合計		897,463,346,853
資産合計		144,905,307,862,088

負債の部

I 流動負債

未払金		7,922,364,934,791	
未払費用		13,106,669	
預り金		10,208,925	
短期リース債務		80,627,598	
引当金			
賞与引当金	112,778,531	112,778,531	
流動負債合計			7,922,581,656,514

II 固定負債

他勘定受入金			
厚生年金勘定受入金	128,831,086,600,715		
国民年金勘定受入金	8,150,696,867,227	136,981,783,467,942	
長期リース債務		91,611,732	
引当金			
退職給付引当金	751,125,900	751,125,900	
固定負債合計			136,982,626,205,574
負債合計			144,905,207,862,088

純資産の部

資本金

政府出資金		100,000,000	
資本金合計			100,000,000
純資産合計			100,000,000
負債純資産合計			144,905,307,862,088

損 益 計 算 書（総合勘定）
（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：円）

経常収益			
資産運用損益		7,935,566,267,216	
雑益		899,020,977	
経常収益合計			7,936,465,288,193
経常費用			
資産運用業務費			
運用諸費	41,279,387,742		
役員報酬	73,676,340		
給与手当	623,048,030		
法定福利費	103,236,153		
賞与引当金繰入額	95,031,590		
退職給付費用	51,508,465		
賃借料	985,574,228		
減価償却費	132,749,253	43,344,211,801	
一般管理費			
役員報酬	12,894,230		
給与手当	192,454,360		
法定福利費	31,205,681		
賞与引当金繰入額	17,746,941		
退職給付費用	14,776,853		
賃借料	66,801,735		
減価償却費	49,735,657		
その他の一般管理費	216,108,288	601,723,745	
財務費用			
支払利息	1,216,977	1,216,977	
経常費用合計			43,947,152,523
経常利益			7,892,518,135,670
繰入前利益			7,892,518,135,670
他勘定分配金繰入			
厚生年金勘定分配金繰入		7,407,116,138,579	
国民年金勘定分配金繰入		485,401,997,091	7,892,518,135,670
当期純利益			—
当期総利益			—

キャッシュ・フロー計算書（総合勘定）
（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：円）

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
資金運用に係る投資支出	△ 2,615,055,575,927
厚生年金勘定への繰入支出	—
国民年金勘定への繰入支出	△ 355,704,526,842
人件費支出	△ 1,116,853,741
その他業務支出	△ 36,144,368,117
厚生年金勘定より受入金	2,473,993,298,944
国民年金勘定より受入金	137,793,543,887
投資回収金収入	355,704,526,842
運用事業収入	39,788,164,011
その他業務収入	870,618,552
小計	128,827,609
利息の支払額	△ 1,295,505
業務活動によるキャッシュ・フロー	127,532,104
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 56,504,636
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 56,504,636
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 68,504,115
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 68,504,115
IV 資金に係る換算差額	—
V 資金増加額	2,523,353
VI 資金期首残高	7,723,233
VII 資金期末残高	10,246,586

利益の処分に関する書類（案）（総 合 勘 定）
（平成29年3月31日）

（単位：円）

I	当期末処分利益		—
	当期総利益	—	
	前期繰越欠損金	—	
II	利益処分額		
	積立金	—	—
		—————	=====

行政サービス実施コスト計算書（総合勘定）
（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：円）

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

資産運用業務費	43,344,211,801	
一般管理費	601,723,745	
財務費用	1,216,977	43,947,152,523

(2) (控除)自己収入等

資産運用損益	△ 7,935,566,267,216	
雑益	△ 899,020,977	△ 7,936,465,288,193

業務費用合計 △ 7,892,518,135,670

II 引当外退職給付増加見積額

4,712,250

III 機会費用

政府出資等の機会費用		65,000		65,000
------------	-------	--------	-------	--------

IV 行政サービス実施コスト

△ 7,892,513,358,420

注記

1. 重要な会計方針

(1) 「金銭等の信託」の評価基準及び評価方法

運用目的有価証券

① 売買目的有価証券

時価法（売却原価の算定には移動平均法）によっています。

② 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

(2) 外貨建資産及び負債の換算基準

外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場により円換算しています。

(3) 減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年
工具器具備品	3～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

役員及び職員に支給する賞与の支出に充てるため、翌期の支払見込額のうち当期に発生した額を計上しています。

② 退職給付引当金

役員及び職員の退職給付に備えるため、内規に基づく当該者が自己都合退職した場合の期末要支給額を計上しています。

(5) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付き国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しています。

(6) リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

- (7) 消費税等の会計処理
税込方式によっています。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 固有の表示科目の内容

(1) 金銭等の信託

流動資産及び固定資産における金銭等の信託は、売買目的有価証券及び満期保有目的債券に分類し、経理処理しています。

(2) 厚生年金勘定受入金

厚生年金勘定より受け入れた資金の額を計上しています。

(3) 国民年金勘定受入金

国民年金勘定より受け入れた資金の額を計上しています。

(4) 厚生年金勘定分配金繰入

年金積立金管理運用独立行政法人法第25条第1項の規定に基づき、厚生年金勘定へ繰り入れる利益の分配金を計上しています。

(5) 国民年金勘定分配金繰入

年金積立金管理運用独立行政法人法第25条第1項の規定に基づき、国民年金勘定へ繰り入れる利益の分配金を計上しています。

5. 貸借対照表関係

固定資産の減損に関する事項

該当事項はありません。

6. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	10,246,586 円
資金期末残高	10,246,586 円

(2) 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リースによる資産の取得 82,595,102 円

7. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額 4,712,250 円は、国からの出向職員に係るものです。

8. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当法人は、厚生労働大臣から寄託された年金積立金の管理及び運用を行っています。

この年金積立金の運用は、厚生年金保険法及び国民年金法等に基づき、長期的な観点から安全かつ効率的に行うこととしています。

② 金融商品の内容及びそのリスクと管理体制

当法人が保有する金融商品の内容及びリスクに対する管理体制は、関係法令、業務方法書及び年金積立金の管理及び運用に関する具体的な方針等に基づいています。

当法人が運用目的で保有する資産は、長期的な観点から資産構成割合を定めることにより、国内外の債券、株式等で構成しています。これらの運用資産は、貸借対照表においては「金銭等の信託」として表示しており、売買目的有価証券及び満期保有目的債券に分類しています。

また、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、関係法令等に基づき適切なリスク管理を実施し、年金積立金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された運用委員会に報告しています。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額を用いることとしています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,246,586	10,246,586	—
(2) 金銭等の信託			
売買目的有価証券	143,256,210,159,730	143,256,210,159,730	—
満期保有目的債券	1,647,169,344,599	1,748,529,327,779	101,359,983,180
資 産 計	144,903,389,750,915	145,004,749,734,095	101,359,983,180

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 金銭等の信託

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は市場価格（主として取引価格）によっています。なお、満期保有目的債券で時価のあるものに関する注記事項については、以下のとおりとなっています。

満期保有目的債券で時価のあるもの(平成29年3月31日)

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,647,169,344,599	1,748,529,327,779	101,359,983,180
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—
合 計	1,647,169,344,599	1,748,529,327,779	101,359,983,180

9. 退職給付引当金

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。当該制度では、給与と勤務期間等に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	736,623,982 円
退職給付費用	66,285,318 円
退職給付の支払額	△ 51,783,400 円
期末における退職給付引当金	751,125,900 円

② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	66,285,318 円
----------------	--------------

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細並びに減損損失累計額

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累計額	当期償却額	減損損失		差引当期末残高	摘要
								累計額	当期減損額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	383,195,880	1,659,625	-	384,855,505	30,146,765	22,831,348	-	-	354,708,740	
	工具器具備品	234,618,413	28,284,096	-	262,902,509	101,949,952	36,694,138	-	-	160,952,557	
	リース資産	250,796,632	82,595,102	-	333,391,734	162,570,260	73,393,331	-	-	170,821,474	
	計	868,610,925	112,538,823	-	981,149,748	294,666,977	132,918,817	-	-	686,482,771	
無形固定資産	ソフトウェア	765,318,886	303,804,000	-	1,069,122,886	738,178,964	49,566,093	-	-	330,943,922	
	電話加入権	160,000	-	-	160,000	-	-	-	-	160,000	
	計	765,478,886	303,804,000	-	1,069,282,886	738,178,964	49,566,093	-	-	331,103,922	
投資その他の資産	金銭等の信託	1,647,459,308,584	17,127,571,968	768,141,120,392	896,445,760,160	-	-	-	-	896,445,760,160	
	計	1,647,459,308,584	17,127,571,968	768,141,120,392	896,445,760,160	-	-	-	-	896,445,760,160	
合計		1,649,093,398,395	17,543,914,791	768,141,120,392	898,496,192,794	1,032,845,941	182,484,910	-	-	897,463,346,853	

- (注) 1 独立行政法人会計基準「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額については、該当ありません。
2 独立行政法人会計基準「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による特定の除去費用等については、該当ありません。
3 金銭等の信託の当期増加額は、運用収益17,127,571,968円であり、当期減少額は、満期保有目的債券の流動資産への振替額750,908,820,392円及び利金回収額17,232,300,000円です。

2. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	71,577,189	112,778,531	71,577,189	-	112,778,531	

3. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当金	736,623,982	66,285,318	51,783,400	751,125,900	

4. 資本金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金 政府出資金	100,000,000	-	-	100,000,000	

5. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,652)	(1)	(-)	(-)
	89,028	4	17,043	1
職員	(2,872)	(1)	(-)	(-)
	873,626	94	34,739	3
合計	(5,524)	(2)	(-)	(-)
	962,655	98	51,783	4

- (注) 1 役員に対する給与等の支給基準の概要
役員の給与及び退職手当については、役員給与規程等に基づき、適正額を支給しています。
2 職員に対する給与等の支給基準の概要
職員の給与及び退職手当については、職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しています。
3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しています。
4 () は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

6. 上記以外の主な資産、負債及び収益の明細

金銭等の信託

①流動資産として計上された金銭等の信託

(単位：円)

区分	期首残高	その他有価証券 評価差額金期首洗替	信託元本		運用損益	その他有価証券 評価差額金	期末残高	摘要
			当期増加額	当期減少額				
売 買 目 的 有 価 証 券	131,221,916,127,522	-	10,731,489,006,782	6,586,317,728,475	7,889,122,753,901	-	143,256,210,159,730	
満 期 保 有 目 的 債 券	1,794,752,472,700	-	750,908,820,392	1,824,253,650,000	29,315,941,347	-	750,723,584,439	
そ の 他 有 価 証 券	79,766,539,217	4,355,904,016	30,909,813,021	115,032,256,254	-	-	-	
計	133,096,435,139,439	4,355,904,016	11,513,307,640,195	8,525,603,634,729	7,918,438,695,248	-	144,006,933,744,169	

(参考1) 流動資産として計上された満期保有目的債券の期末残高の合計額750,723,584,439円を時価により評価した場合の評価額は、757,743,060,815円です。

(参考2) 当事業年度中に、オルタナティブ資産に係る保有目的区分を、その他有価証券から、売買目的有価証券に変更しております。

②固定資産として計上された金銭等の信託

(単位：円)

区分	期首残高	信託元本		運用損益	期末残高	摘要
		当期増加額	当期減少額			
満 期 保 有 目 的 債 券	1,647,459,308,584	-	768,141,120,392	17,127,571,968	896,445,760,160	

(参考) 固定資産として計上された満期保有目的債券の期末残高の合計額896,445,760,160円を時価により評価した場合の評価額は、990,786,266,964円です。

(注) 次に掲げる事項については、該当ありません。

- 1 たな卸資産の明細
- 2 有価証券の明細
- 3 長期貸付金の明細
- 4 長期借入金の明細
- 5 資産除去債務の明細
- 6 法令に基づく引当金等の明細
- 7 積立金の明細
- 8 保証債務の明細
- 9 国等からの財源措置の明細
- 10 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
- 11 開示すべきセグメント情報
- 12 関連公益法人等に関する情報

事業報告書

平成 2 8 事業年度

年金積立金管理運用独立行政法人

1. 国民の皆様へ

(1) 年金積立金管理運用独立行政法人の目的

年金積立金管理運用独立行政法人（以下「管理運用法人」という。）は、厚生労働大臣から寄託された年金積立金の管理及び運用を行うとともに、その収益を年金特別会計に納付することにより、厚生年金保険事業及び国民年金事業の安定に資することを目的としています。

年金積立金の運用は、厚生年金保険法等の法律及び厚生労働大臣の定めた「中期目標」において、「長期的な観点から、安全かつ効率的に行う」こととされています。このため、管理運用法人においては、複数の資産に適切に分散して投資を行う「分散投資」の考え方を基本とし、長期的な観点から定めた資産の構成割合（基本ポートフォリオ）を基に、年金積立金の管理及び運用を行っています。また、運用手法の多様化に伴い、リスク管理体制の強化や高度で専門的な人材の確保を図るとともに、ホームページの充実等による透明性の向上を進め、業務の効率化及び質の向上に努めています。

管理運用法人は、年金積立金の管理及び運用を通じ、年金制度の財政の安定、ひいては国民生活の安定に貢献するという使命を全うすべく、国民の皆様信頼される組織を目指し、引き続き役職員一同全力で取り組んでまいります。

(2) 平成28年度の事業実績の概況

平成28年度期末の財務諸表上の総資産額は1兆4,490億5,300万円であり、このうち運用資産である金銭等の信託は1兆4,490億3,400万円となりました。この内訳は、市場運用分（売買目的有価証券）が1兆4,325億6,200万円、厚生労働大臣の指示に従い引き受けた財投債（満期保有目的債券）が1兆6,472億円となっています。

平成28年度の運用実績は、7兆9,356億円のプラスとなり、資産運用業務費等の経常費用を差し引いた当期総利益は7兆8,925億円となりました。

なお、平成28年度は、2,907億円（国民年金勘定）を年金特別会計に国庫納付しました。

これらの結果、利益剰余金は平成27年度期末の2兆8,160億6,000万円から7兆6,018億円増加し3兆5,762億4,000万円となりました。

（注） 当事業年度中にオルタナティブ資産に係る資金運用方針及び特定運用信託契約の変更が決定されたことに伴い、金融商品会計に関する実務指針第86項に基づき、オルタナティブ資産に係る保有目的区分を、その他有価証券から、売買目的有価証券に変更しております。

(3) 平成28年度の取組み

運用手法、運用対象の多様化等については、様々な運用手法の情報収集を迅速に行い、より柔軟に運用機関の選定を行うことを目的として、マネジャー・エントリー制を活用した運用機関の公募を外国株式運用については平成28年4月に、国内株式パッシブ運用については平成29年3月に開始しました。

また、国内株式パッシブ運用を対象として、中長期的なリスク低減効果や超過収益の獲得が期待されるESG（環境・社会・ガバナンス）要素を考慮した指数の公募を行うとともに、応募された指数に関して、定性・定量の両面から審査を行いました。

さらに、オルタナティブ資産において、運用機関の評価方法の整備を行うなど準備を進め、平成29年4月に実施する、インフラストラクチャー、プライベートエクイティ及び不動産の各分野において、投資一任契約形態で投資を行う運用機関の公募の

準備を進めました。

スチュワードシップ責任を果たす取組の推進として、スチュワードシップ推進グループを立ち上げ、組織横断的に業務を行ってきましたが、平成28年10月に同グループを市場運用部のスチュワードシップ推進課として体制を強化しました。具体的な取り組みとしては、被保険者のために中長期的な投資収益の拡大を図り、インベストメントチェーンを一層活性化させるべく、企業からの継続的な意見集約の場である「企業・アセットオーナーフォーラム」に参加するとともに、海外アセットオーナーとの意見交換の場である「グローバル・アセットオーナーフォーラム」を設立しました。平成28年9月に第1回企業・アセットオーナーフォーラムを開催、平成28年11月に、第1回 グローバル・アセットオーナーフォーラムを管理運用法人、C a l S T R S（カリフォルニア州教職員退職年金基金）、C a l P E R S（カリフォルニア州公務員退職年金基金）の共同幹事により開催したほか、運用受託機関のスチュワードシップ活動に関する企業向けアンケート等を実施しました。

運用に関する透明性を確保する観点から、保有している全ての保有銘柄を開示することとしました。保有銘柄の開示に当たっては、市場に占める管理運用法人の保有比率が相対的に高い国内株式について、開示による市場への影響を検証しつつ、保有していた時点から開示までの期間を段階的に短縮することとしました。

運用手法の高度化や金融商品の多様化が進む中で、年金運用に関する学術研究の強化が年金積立金の安全かつ効率的な運用のために必要と考えています。このための取組の一環として、G P I F F i n a n c e A w a r d sを創設し、年金運用の分野で優れた功績をあげた若手研究者を表彰するとともに、その功績や社会的意義を広く情報発信することとしました。第1回受賞者は、金融・ファイナンスの分野で著名な研究者で構成された選考委員会による選考を経て、オーストラリア国立大学クロフォード公共政策大学院准教授、一橋大学大学院国際企業戦略研究科客員准教授の沖本竜義氏に決定しました。

2. 法人の基本情報

(1) 目的、業務内容、沿革、設立に係る根拠法、主務大臣、組織図その他法人の概要

① 目的

管理運用法人は、厚生年金保険法（昭和 29 年法律第 115 号）及び国民年金法（昭和 34 年法律第 141 号）の規定に基づき厚生労働大臣から寄託された年金積立金の管理及び運用を行うとともに、その収益を国庫に納付することにより、厚生年金保険事業及び国民年金事業の運営の安定に資することを目的としています（年金積立金管理運用独立行政法人法（平成 16 年 6 月 11 日法律第 105 号）第 3 条）。

② 業務内容

管理運用法人は、年金積立金管理運用独立行政法人法第 3 条の目的を達成するため以下の業務を行います。

ア．年金積立金の管理及び運用

イ．上記に掲げる業務に附随する業務

③ 沿革

昭和 36 年 11 月 25 日	年金福祉事業団設立
昭和 61 年 4 月 18 日	年金資金運用業務を開始 ・財政投融资借入による資金の運用を開始
平成 13 年 4 月 1 日	年金資金運用基金設立 ・厚生労働大臣から寄託された年金積立金の運用を開始
平成 18 年 4 月 1 日	年金積立金管理運用独立行政法人設立 ・年金積立金の管理・運用業務を担う機関として設立

(注) 承継資金運用勘定の廃止

平成 23 年度において、年金積立金管理運用独立行政法人法附則第 3 条第 1 項の規定により承継した資金の管理及び運用（同法附則第 8 条に規定する承継資金運用業務）に係る経理を行っていた承継資金運用勘定については、平成 22 年度で業務を終えたことから、同法附則第 12 条の規定に基づき、平成 23 年 4 月 1 日に廃止し、当該勘定に属する資産及び負債は同日に総合勘定に帰属させています。

総合勘定に帰属した、承継資金運用勘定における平成 22 年度末の繰越欠損金 2 兆 9,907 億円については、同法施行令附則第 11 条の規定に基づき厚生労働大臣の定めるところにより、厚生年金勘定の積立金 2 兆 7,908 億円及び国民年金勘定の積立金 1,999 億円を減額して処理しています。

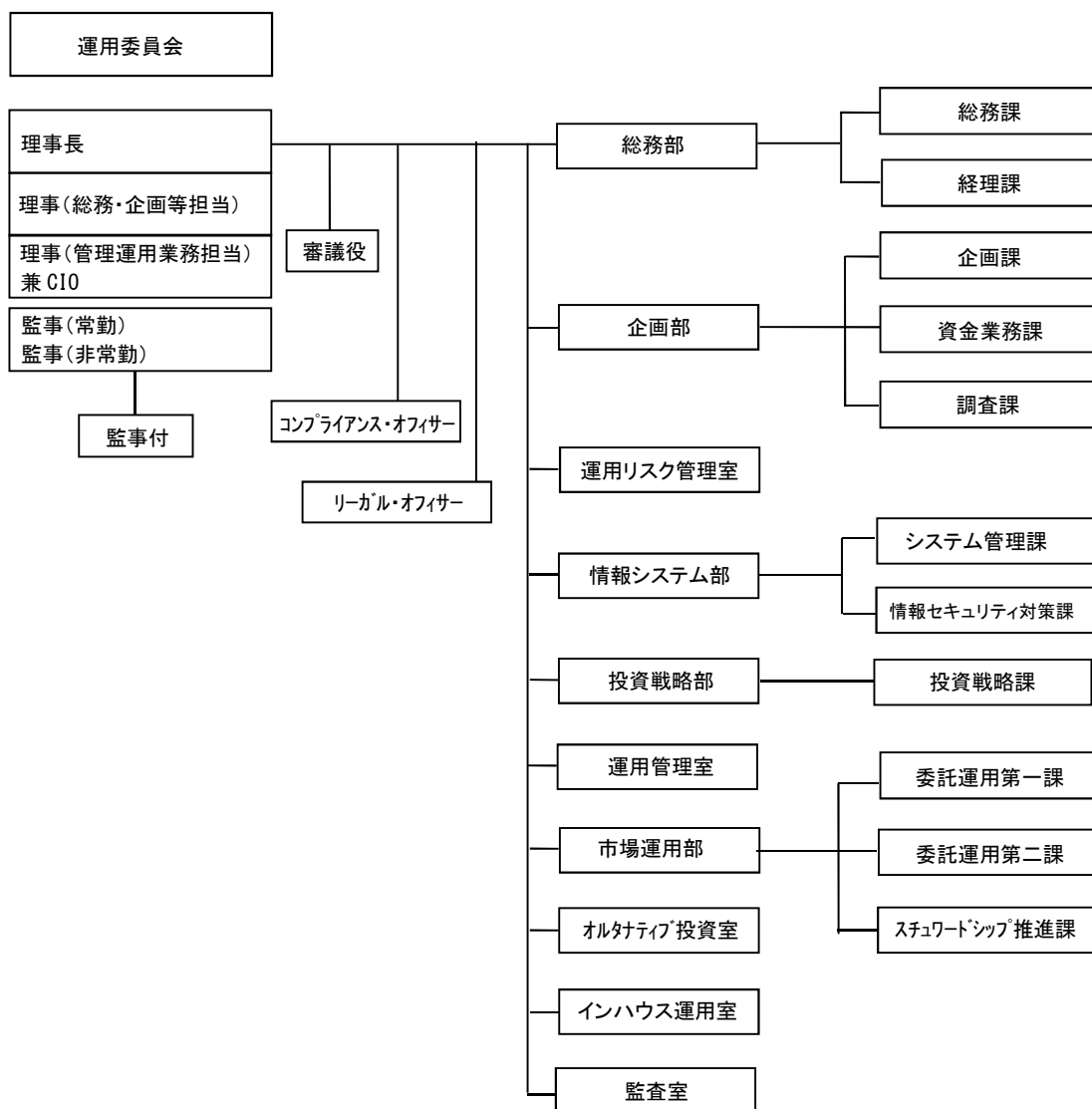
④ 設立に係る根拠法

年金積立金管理運用独立行政法人法（平成 16 年 6 月 11 日法律第 105 号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課）

厚生労働大臣（厚生労働省年金局総務課）

⑥ 組織図（平成 29 年 3 月 31 日現在）



(注) 平成 29 年 4 月 1 日より、市場運用部は、委託運用第一課、委託運用第二課及びスチュワードシップ推進課の 3 課体制から、委託運用課及びスチュワードシップ推進課の 2 課体制となっております。

(2) 事務所の所在地

東京都港区虎ノ門1丁目23番1号（虎ノ門ヒルズ森タワー7階）

(3) 資本金の額及び出資者ごとの出資額

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期增加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	100	-	-	100
資本金合計	100	-	-	100

(参考) 政府出資金に係る年金特別会計勘定別負担額・割合は、厚生年金勘定99,000,000円(99.0%)、国民年金勘定1,000,000円(1.0%)です。

(4) 役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴（平成 29 年 3 月 31 日現在）

役職	氏名	任期	経歴
理事長	高橋 則広	自 平成28年 4月 1日 至 平成32年 3月31日	農林中央金庫 専務理事 JA三井リース(株) 代表取締役兼社長執行役員
理事(総務・企画等担当) (常勤)	藤原 禎一	自 平成28年 1月20日 至 平成29年 5月 8日	厚生労働省大臣官房付（役員出向）
理事(管理運用業務担当) 兼CIO (常勤)	水野 弘道	自 平成27年 1月 5日 至 平成29年 3月31日	コラーキャピタル（英国）パートナー
監事 (常勤)	吉江 純彦	自 平成26年 4月 1日 至 平成31年度の財務 諸表承認日	日鉄住金保険サービス(株) 取締役相談役
監事 (非常勤)	小宮山 榮	自 平成27年 7月 1日 至 平成31年度の財務 諸表承認日	イマニシ税理士法人

(注) 平成29年4月1日付で理事(管理運用業務担当) 兼CIOの水野弘道は再任しております。
また、平成29年5月9日付で理事（総務・企画等担当）の藤原禎一は再任しております。

(5) 常勤職員の数及び平均年齢並びに法人への出向者数

常勤職員は平成 28 年度末現在 103 人（前年同時期比 13 人増加、14.4%増）であり、平均年齢は 44.8 歳（前年同時期 44.8 歳）となっています。このうち、国等からの出向者は 6 人、民間からの出向者は 1 人です。

3. 財務諸表の要約（法人単位）

(1) 貸借対照表

(財務諸表へのリンク <http://www.gpif.go.jp/public/activity/index.html>)

資産の部		負債の部	
金額	金額	金額	金額
流動資産	144,007,845	流動負債	30,064
金銭等の信託	144,006,934	未払金	29,847
その他	911	短期リース債務	81
固定資産	897,463	その他	136
有形固定資産	686	固定負債	109,112,744
無形固定資産	331	運用寄託金	109,111,901
投資その他の資産	896,446	長期リース債務	92
		引当金	751
		退職給付引当金	751
		負債合計	109,142,807
		純資産の部	金額
		資本金	100
		政府出資金	100
		利益剰余金	35,762,401
		積立金	27,869,883
		当期末処分利益	7,892,518
		純資産合計	35,762,501
資産合計	144,905,308	負債純資産合計	144,905,308

(注) 単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

貸借対照表の科目

金銭等の信託 : 信託銀行へ信託している運用資産で、売買目的有価証券及び満期保有目的債券に分類している（償還まで 1 年以内の財投債は流動資産、償還まで 1 年を超える財投債は固定資産に計上）。

有形固定資産 : 管理運用法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産で、建物、工具器具備品及びリース資産が該当

無形固定資産 : 有形固定資産、投資その他の資産以外の長期資産で、ソフトウェア及び電話加入権が該当

未払金 : 管理運用委託手数料等の未払い分

短期リース債務：リース債務のうちリース期間1年以内の返済額
 運用寄託金：厚生労働大臣から寄託された年金積立金
 長期リース債務：リース債務のうち短期リース債務を除いた額
 退職給付引当金：内規に基づく当該者が自己都合退職した場合の期末要支給額
 政府出資金：国からの出資金であり、管理運用法人の財産的基礎を構成
 利益剰余金：管理運用法人の業務に関連して発生した利益の累計額

(2) 損益計算書

(財務諸表へのリンク <http://www.gpif.go.jp/public/activity/index.html>)

(単位:百万円)

	金額
経常収益(A)	7,936,465
資産運用損益	7,935,566
雑益	899
経常費用(B)	43,947
資産運用業務費	43,344
運用諸費	41,279
人件費	947
減価償却費	133
その他	986
一般管理費	602
人件費	269
減価償却費	50
その他	283
財務費用	1
当期総利益(△)(A-B)	7,892,518

(注)単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

損益計算書の科目

資産運用損益：資産運用に伴う損益
 資産運用業務費：管理運用法人の運用業務に要する費用
 運用諸費：管理運用委託手数料等の費用
 人件費：資産運用業務費においては役員報酬、給与、賞与及び法定福利費等の管理運用法人の運用部門の役職員に要する費用、一般管理費においては役員報酬、給与、賞与及び法定福利費等の管理運用法人の管理部門の役職員に要する費用
 減価償却費：業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって配分した費用
 一般管理費：管理運用法人の管理業務に要する費用
 財務費用：管理運用法人の財務活動に要する費用
 支払利息：リース債務にかかる支払利息

(3) キャッシュ・フロー計算書

(財務諸表へのリンク <http://www.gpif.go.jp/public/activity/index.html>)

(単位:百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	128
資金運用に係る投資支出	△ 2,615,056
人件費支出	△ 1,117
その他業務支出	△ 36,144
年金特別会計寄託金受入	2,611,787
年金特別会計寄託金償還	△ 65,000
投資回収金収入	355,705
運用事業収入	39,788
その他業務収入	871
利息の支払額	△ 1
国庫納付金の支払額	△ 290,705
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 57
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 69
IV 資金に係る換算差額(D)	-
V 資金増加額(E=A+B+C+D)	3
VI 資金期首残高(F)	8
VII 資金期末残高(G=E+F)	10

(注) 単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

キャッシュ・フロー計算書の科目

業務活動によるキャッシュ・フロー：管理運用法人の通常の業務の実施に係る資金の流れを表し、資金運用に係る投資支出、投資回収金収入、年金特別会計寄託金収入・償還支出及び国庫納付等が該当する。なお、その他業務支出については管理運用委託手数料が大宗を占める。

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の流れを表し、固定資産の取得による支出等が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：資金の調達及び返済等の流れを表し、ファイナンス・リース債務の返済等が該当

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(財務諸表へのリンク <http://www.gpif.go.jp/public/activity/index.html>)

(単位:百万円)

	金額
I 業務費用	△ 7,892,518
損益計算書上の費用	43,947
(控除) 自己収入等	△ 7,936,465
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 引当外退職給付増加見積額	5
III 機会費用	0
IV 行政サービス実施コスト	△ 7,892,513

(注) 単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

行政サービス実施コスト計算書の科目

業務費用：管理運用法人の損益計算書に計上される費用

(その他の行政サービス実施コスト)：管理運用法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

引当外退職給付増加見積額：国からの出向職員に係る退職給付引当金増加見積額

機会費用：国からの出資金について、自己調達していたならば発生したであろうと認められるコスト

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概要 (法人単位)

① 経常収益、経常費用、当期総損益、資産、負債、利益剰余金、キャッシュ・フローなどの主要財務データの経年比較・分析 (内容・増減理由)

(経常収益)

平成 28 年度の経常収益は 7,936,465 百万円と、前年度比 13,245,255 百万円増となっています。

(経常費用)

平成 28 年度の経常費用は 43,947 百万円と、前年度比 2,631 百万円増 (6.37% 増) となっています。これは、管理運用委託手数料の増加による運用諸費の 2,073 百万円増が主な要因です。

(当期総利益)

上記の結果、平成 28 年度の当期総利益は 7,892,518 百万円と、前年度の当期総損失 5,350,155 百万円に比べて 13,242,673 百万円増となっています。

(資産)

平成 28 年度末現在の資産合計は 144,905,308 百万円と、前年度末比 10,159,754 百万円増 (7.54% 増) となっています。これは、資産運用損益 7,935,566 百万円及び運用寄託金の受入による 2,611,787 百万円の増加の一方、国庫納付 290,705 百万円等の減少があったことが主な要因です。

(負債)

平成 28 年度末現在の負債合計は 109,142,807 百万円と、前年度末比 2,553,585 百万円増 (2.40% 増) となっています。これは、運用寄託金の受入 2,611,787 百万円による増加があったことが主な要因です。

(利益剰余金)

平成 28 年度末現在の利益剰余金合計は 35,762,401 百万円と、前年度末比 7,601,814 百万円増 (26.99% 増) となっています。これは、国庫納付 290,705 百万円による積立金の減少の一方で、平成 28 年度の当期総利益 7,892,518 百万円による増加があったことが主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 28 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度比 322 百万円減の 128 百万円となっています。資金運用に係る投資支出△2,615,056 百万円及び国庫納付△290,705 百万円が支出の主な要因であり、投資回収金収入 355,705 百万円及び運用寄託金の受入 2,611,787 百万円が収入の主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 28 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度比 345 百万円増の △57 百万円となっています。これは、有形固定資産の取得による支出があったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 28 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度比 22 百万円減の △69 百万円となっています。これは、ファイナンス・リース債務の返済の増加が要因です。

表 主要な財務データの経年比較

(単位:百万円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
経常収益	11,222,317	10,220,945	15,293,271	△ 5,308,790	7,936,465
経常費用	24,052	27,119	31,375	41,317	43,947
当期総利益(又は△当期総損失)	11,198,264	10,193,829	15,261,896	△ 5,350,155	7,892,518
資産	120,465,902	126,577,884	137,478,792	134,745,554	144,905,308
負債	106,753,222	104,782,978	103,692,645	106,589,222	109,142,807
利益剰余金(又は△繰越欠損金)	13,712,581	21,794,805	33,785,742	28,160,587	35,762,401
業務活動によるキャッシュ・フロー	591	196	40	450	128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 90	△ 181	△ 0	△ 402	△ 57
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 502	△ 15	△ 38	△ 46	△ 69
資金期末残高	5	5	6	8	10

(注1) 管理運用法人の中期目標期間は、第2期が平成22年度から平成26年度、第3期が平成27年度から平成31年度です。

(注2) 単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

【参考】収益の年金特別会計への納付状況

年金積立金管理運用独立行政法人法第25条第4項の規定等に基づき、年金積立金の運用の結果生じた収益等を年金特別会計へ納付し、法人設立(平成18年4月1日)以来の納付額累積は12,023,878百万円となっています。

なお、旧年金資金運用基金以前の納付状況については、管理運用法人のホームページで公表する「平成28年度業務概況書」をご参照ください。

(<http://www.gpif.go.jp/>)

(単位:百万円)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
国庫納付額	1,961,087	1,301,725	1,793,589	-	250,314	139,829
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(67)
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	629,066	2,111,605	3,270,959	275,000	290,705	
	(486)	(-)	(-)	(-)	(-)	

(注) () は、不要財産に係る国庫納付額で内数です。

② セグメント事業損益の経年比較・分析(内容・増減理由)

管理運用法人には厚生年金勘定、国民年金勘定及び総合勘定の3勘定があり、それぞれ区分経理を行っていますが、総合勘定において他の2勘定の資金を合同で運用する単一の事業であるため、セグメントとして区分するものではありません。

③ セグメント総資産の経年比較・分析(内容・増減理由)

前記②に同様です。

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

目的積立金について該当項目はありません。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析(内容・増減理由)

平成28年度の行政サービス実施コストは△7,892,513百万円と、前年度比13,242,673百万円減となっています。これは、資産運用損益7,935,566百万円を計上したことが主な要因です。

表 行政サービス実施コスト計算書の経年比較

(単位:百万円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
I 業務費用	△ 11,198,264	△ 10,193,829	△ 15,261,896	5,350,155	△ 7,892,518
損益計算書上の費用	24,052	27,119	31,375	41,365	43,947
(控除) 自己収入等	△ 11,222,317	△ 10,220,948	△ 15,293,271	5,308,790	△ 7,936,465
II 引当外退職給付増加見積額	6	△ 4	△ 1	5	5
III 機会費用	1	1	0	-	0
IV 行政サービス実施コスト	△ 11,198,258	△ 10,193,833	△ 15,261,897	5,350,160	△ 7,892,513

(注1) 管理運用法人の中期目標期間は、第2期が平成22年度から平成26年度、第3期が平成27年度から平成31年度です。

(注2) 単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

(2) 重要な施設等の整備等の状況
重要な施設等の整備等について該当項目はありません。

(3) 予算及び決算の概要

(単位:百万円)

区分	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		差額理由
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
収入											
年金特別会計厚生年金勘定寄託金	-	1,563,143	-	410,612	-	338,300	-	2,776,283	-	2,473,993	寄託金の増
年金特別会計国民年金勘定寄託金	-	638,256	17,500	91,697	27,600	116,938	15,200	114,169	6,800	137,794	寄託金の増
投資回収金	8,871,159	6,545,166	5,147,805	4,586,505	5,493,772	4,820,959	3,166,881	275,000	2,646,643	355,705	寄託金償還金及び国庫納付金の減
運用収入	3,563,756	11,222,217	3,847,532	10,220,673	4,192,430	15,292,856	6,009,753	△ 5,309,666	6,206,303	7,935,566	運用収入の増
雑収入	167	109	167	272	175	419	234	934	175	899	消費税還付金の増
計	12,435,082	19,968,890	9,013,004	15,309,760	9,713,978	20,569,473	9,192,068	△ 2,143,279	8,859,922	10,903,957	
支出											
一般管理費	535	336	436	284	1,127	369	2,003	1,196	810	569	退職手当の減
業務経費	35,783	23,625	36,407	26,844	37,772	30,800	69,928	40,440	93,224	43,551	運用委託手数料の減
投資	167	4,785,856	7,685,623	11,700,676	9,172,344	10,649,335	11,766,824	18,152,825	6,975	2,612,657	寄託金の増
年金特別会計厚生年金勘定納付金	-	594,895	475,598	1,938,460	584,397	3,000,055	1,184,342	-	1,134,279	-	国庫納付金の減
年金特別会計国民年金勘定納付金	-	34,171	27,316	173,146	41,702	270,904	95,878	275,000	150,878	290,705	国庫納付金の増
年金特別会計厚生年金勘定寄託金償還	7,911,692	4,821,500	4,308,228	2,200,000	4,501,807	1,550,000	1,562,036	-	1,018,927	-	寄託金償還金の減
年金特別会計国民年金勘定寄託金償還	959,468	1,094,600	336,662	274,900	365,867	-	324,626	-	342,560	65,000	寄託金償還金の減
計	8,907,643	11,354,982	12,870,271	16,314,310	14,705,016	15,501,463	15,005,636	18,469,460	2,747,652	3,012,483	

(注1) 管理運用法人の中期目標期間は、第2期は平成22年度から平成26年度、第3期は平成27年度から平成31年度です。

(注2) 本表は、勘定間において収入と支出が両建てされている科目は相殺し、法人全体として作成しています。

(注3) 支出科目のうち一般管理費及び業務経費についての区分は、損益計算書における区分と異なります。

(注4) 単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

(4) 経費節減及び効率化に関する目標及びその達成状況

① 経費節減及び効率化目標

管理運用法人においては、中期目標期間中（平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 年間）、一般管理費（退職手当及び事務所移転経費を除く。）及び業務経費（システム関連経費、管理運用委託手数料、高度で専門的な人材に係る人件費及び短期借入に係る経費を除く。）の合計について、平成 27 年 10 月から始まる被用者年金制度の一元化も踏まえつつ、平成 26 年度を基準として、高度で専門的な人材の確保その他の「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定）等に基づき新規に追加されるものや拡充される分を除き、毎年度平均で前年度比 1.34%以上の効率化を行い、新規に追加されるものや拡充される分は翌年度から 1.34%以上の効率化を行うこととしています。

この目標を達成するため、管理運用法人においては、これらの事項に配慮した中期計画の予算を作成し、契約方法の見直しやその他経費の節減措置を講じる等、当該予算による適正かつ効率的な運営を行うこととしています。

② 経費節減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

(単位:百万円)

	平成26年度 基準年度	平成27年度	平成28年度
節減対象経費(一般管理費及び業務経費)	2,223	3,123	4,208
中期計画による節減額		30	42
執行額		2,039	3,095

(注) 単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

当法人の事業である年金積立金の管理及び運用は、厚生労働大臣から寄託された年金積立金を原資として民間の運用機関に運用委託（一部は当法人自らが運用）することを通じて市場運用しているほか、財投債の管理を行い、その収益を年金特別会計に納付しています。

平成 28 年度は、新たに寄託された運用寄託金の金額は、2,611,787 百万円（厚生年金勘定及び国民年金勘定）であり、この金額を投資に充当しています。また、年金特別会計への国庫納付の額は 290,705 百万円（国民年金勘定）となっています。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

事業に要する費用は、運用業務に要する費用である資産運用業務費 43,344 百万円及び管理業務に要する費用である一般管理費 602 百万円となっています。

また、財務費用としてリース債務に係る支払利息 1 百万円を計上しています。

6. 事業等のまとまりごとの予算・決算の概況

(単位：百万円)

区分	厚生年金勘定				国民年金勘定			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
年金特別会計厚生年金勘定寄託金	-	2,473,993	2,473,993	寄託金の増	-	-	-	
年金特別会計国民年金勘定寄託金	-	-	-		6,800	137,794	130,994	寄託金の増
厚生年金勘定より受入	-	-	-		-	-	-	
国民年金勘定より受入	-	-	-		-	-	-	
投資回収金	-	-	-		-	-	-	
総合勘定より償還金受入	1,018,927	-	△1,018,927	寄託金償還金の減	342,560	65,000	△277,560	寄託金償還金の減
総合勘定より国庫納付金受入	1,134,279	-	△1,134,279	国庫納付金の減	150,878	290,705	139,827	国庫納付金の増
運用収入	-	-	-		-	-	-	
雑収入	-	-	-		-	-	-	
総合勘定より分配金受入	5,740,807	7,407,116	1,666,309	分配金の増	372,329	485,402	113,073	分配金の増
計	7,894,013	9,881,109	1,987,097		872,567	978,900	106,333	
支出								
一般管理費	-	-	-		-	-	-	
業務経費	-	-	-		-	-	-	
総合勘定へ繰入	-	2,473,993	2,473,993	寄託金の増	6,800	137,794	130,994	寄託金の増
投資	-	-	-		-	-	-	
厚生年金勘定へ国庫納付金繰入	-	-	-		-	-	-	
国民年金勘定へ国庫納付金繰入	-	-	-		-	-	-	
年金特別会計厚生年金勘定納付金	1,134,279	-	△1,134,279	国庫納付金の減	150,878	290,705	139,827	国庫納付金の増
年金特別会計国民年金勘定納付金	-	-	-		-	-	-	
厚生年金勘定へ償還金繰入	-	-	-		-	-	-	
国民年金勘定へ償還金繰入	-	-	-		-	-	-	
年金特別会計厚生年金勘定寄託金償還	1,018,927	-	△1,018,927	寄託金償還金の減	-	-	-	
年金特別会計国民年金勘定寄託金償還	-	-	-		342,560	65,000	△277,560	寄託金償還金の減
厚生年金勘定へ分配金繰入	-	-	-		-	-	-	
国民年金勘定へ分配金繰入	-	-	-		-	-	-	
計	2,153,205	2,473,993	320,788		500,238	493,498	△6,740	

(注1) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがあります。
(注2) 支出科目のうち一般管理費及び業務経費についての区分は、損益計算書における区分と異なります。

(単位：百万円)

区分	28年度計				28年度計			
	予算額	決算額	総合勘定 差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
年金特別会計厚生年金勘定寄託金	-	-	-		-	2,473,993	2,473,993	寄託金の増
年金特別会計国民年金勘定寄託金	-	-	-		6,800	137,794	130,994	寄託金の増
厚生年金勘定より受入	-	2,473,993	2,473,993	寄託金の増	-	2,473,993	2,473,993	寄託金の増
国民年金勘定より受入	6,800	137,794	130,994	寄託金の増	6,800	137,794	130,994	寄託金の増
投資回収金	2,646,643	355,705	△2,290,939	寄託金償還金の減、国庫納付金の減	2,646,643	355,705	△2,290,939	寄託金償還金の減、国庫納付金の減
総合勘定より償還金受入	-	-	-		1,361,487	65,000	△1,296,487	寄託金償還金の減
総合勘定より国庫納付金受入	-	-	-		1,285,156	290,705	△994,452	国庫納付金の減
運用収入	6,206,303	7,935,566	1,729,263	運用収入の増	6,206,303	7,935,566	1,729,263	運用収入の増
雑収入	175	899	724	消費税還付金の増	175	899	724	消費税還付金の増
総合勘定より分配金受入	-	-	-		6,113,136	7,892,518	1,779,382	分配金の増
計	8,859,922	10,903,957	2,044,035		17,626,501	21,763,966	4,137,465	
支出								
一般管理費	810	569	△240	退職手当の減	810	569	△240	退職手当の減
業務経費	93,224	43,551	△49,672	運用委託手数料の減	93,224	43,551	△49,672	運用委託手数料の減
総合勘定へ繰入	-	-	-		6,800	2,611,787	2,604,987	寄託金の増
投資	6,975	2,612,657	2,605,682	寄託金の増	6,975	2,612,657	2,605,682	寄託金の増
厚生年金勘定へ国庫納付金繰入	1,134,279	-	△1,134,279	国庫納付金の減	1,134,279	-	△1,134,279	国庫納付金の減
国民年金勘定へ国庫納付金繰入	150,878	290,705	139,827	国庫納付金の増	150,878	290,705	139,827	国庫納付金の増
年金特別会計厚生年金勘定納付金	-	-	-		1,134,279	-	△1,134,279	国庫納付金の減
年金特別会計国民年金勘定納付金	-	-	-		150,878	290,705	139,827	国庫納付金の増
厚生年金勘定へ償還金繰入	1,018,927	-	△1,018,927	寄託金償還金の減	1,018,927	-	△1,018,927	寄託金償還金の減
国民年金勘定へ償還金繰入	342,560	65,000	△277,560	寄託金償還金の減	342,560	65,000	△277,560	寄託金償還金の減
年金特別会計厚生年金勘定寄託金償還	-	-	-		1,018,927	-	△1,018,927	寄託金償還金の減
年金特別会計国民年金勘定寄託金償還	-	-	-		342,560	65,000	△277,560	寄託金償還金の減
厚生年金勘定へ分配金繰入	5,740,807	7,407,116	1,666,309	分配金の増	5,740,807	7,407,116	1,666,309	分配金の増
国民年金勘定へ分配金繰入	372,329	485,402	113,073	分配金の増	372,329	485,402	113,073	分配金の増
計	8,860,788	10,905,001	2,044,213		11,514,231	13,872,492	2,358,261	

(注1) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがあります。
(注2) 支出科目のうち一般管理費及び業務経費についての区分は、損益計算書における区分と異なります。

決算報告書

平成 2 8 事業年度

年金積立金管理運用独立行政法人

厚生年金勘定 平成２８年度年金積立金管理運用独立行政法人決算報告書

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収入	円	円	円	
(款) 年金特別会計厚生年金勘定寄託金				
(項) 年金特別会計厚生年金勘定寄託金	0	2,473,993,298,944	2,473,993,298,944	寄託金の増
(款) 総合勘定より受入	7,894,012,541,027	7,407,116,138,579	△ 486,896,402,448	
(項) 総合勘定より国庫納付金受入	1,134,278,708,000	0	△ 1,134,278,708,000	国庫納付金の減
(項) 総合勘定より償還金受入	1,018,926,583,000	0	△ 1,018,926,583,000	寄託金償還金の減
(項) 総合勘定より分配金受入	5,740,807,250,027	7,407,116,138,579	1,666,308,888,552	分配金の増
計	7,894,012,541,027	9,881,109,437,523	1,987,096,896,496	
支出				
(項) 総合勘定へ繰入	0	2,473,993,298,944	2,473,993,298,944	寄託金の増
(項) 年金特別会計納付金	1,134,278,708,000	0	△ 1,134,278,708,000	国庫納付金の減
(項) 年金特別会計寄託金償還	1,018,926,583,000	0	△ 1,018,926,583,000	寄託金償還金の減
計	2,153,205,291,000	2,473,993,298,944	320,788,007,944	

国民年金勘定 平成28年度年金積立金管理運用独立行政法人決算報告書

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収入	円	円	円	
(款) 年金特別会計国民年金勘定寄託金				
(項) 年金特別会計国民年金勘定寄託金	6,800,000,000	137,793,543,887	130,993,543,887	寄託金の増
(款) 総合勘定より受入	865,766,940,699	841,106,523,933	△ 24,660,416,766	
(項) 総合勘定より国庫納付金受入	150,877,691,000	290,704,526,842	139,826,835,842	国庫納付金の増
(項) 総合勘定より償還金受入	342,560,439,000	65,000,000,000	△ 277,560,439,000	寄託金償還金の減
(項) 総合勘定より分配金受入	372,328,810,699	485,401,997,091	113,073,186,392	分配金の増
計	872,566,940,699	978,900,067,820	106,333,127,121	
支出				
(項) 総合勘定へ繰入	6,800,000,000	137,793,543,887	130,993,543,887	寄託金の増
(項) 年金特別会計納付金	150,877,691,000	290,704,526,842	139,826,835,842	国庫納付金の増
(項) 年金特別会計寄託金償還	342,560,439,000	65,000,000,000	△ 277,560,439,000	寄託金償還金の減
計	500,238,130,000	493,498,070,729	△ 6,740,059,271	

総合勘定 平成28年度年金積立金管理運用独立行政法人決算報告書

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収入	円	円	円	
(款) 厚生年金勘定より受入 (項) 厚生年金勘定より受入	0	2,473,993,298,944	2,473,993,298,944	寄託金の増
(款) 国民年金勘定より受入 (項) 国民年金勘定より受入	6,800,000,000	137,793,543,887	130,993,543,887	寄託金の増
(款) 投資回収金 (項) 投資回収金	2,646,643,421,000	355,704,526,842	△ 2,290,938,894,158	寄託金償還金の減、国庫納付金の減
(款) 運用収入 (項) 運用収入	6,206,303,137,640	7,935,566,267,216	1,729,263,129,576	運用収入の増
(款) 雑収入 (項) 雑収入	175,000,000	899,020,977	724,020,977	消費税還付金の増
計	8,859,921,558,640	10,903,956,657,866	2,044,035,099,226	
支出				
(項) 一般管理費	809,722,000	569,271,067	△ 240,450,933	退職手当の減
(項) 業務経費	93,223,562,000	43,551,315,607	△ 49,672,246,393	運用委託手数料の減
(項) 投資	6,975,000,000	2,612,657,446,763	2,605,682,446,763	寄託金の増
(項) 厚生年金勘定へ国庫納付金繰入	1,134,278,708,000	0	△ 1,134,278,708,000	国庫納付金の減
(項) 国民年金勘定へ国庫納付金繰入	150,877,691,000	290,704,526,842	139,826,835,842	国庫納付金の増
(項) 厚生年金勘定へ償還金繰入	1,018,926,583,000	0	△ 1,018,926,583,000	寄託金償還金の減
(項) 国民年金勘定へ償還金繰入	342,560,439,000	65,000,000,000	△ 277,560,439,000	寄託金償還金の減
(項) 厚生年金勘定へ分配金繰入	5,740,807,250,027	7,407,116,138,579	1,666,308,888,552	分配金の増
(項) 国民年金勘定へ分配金繰入	372,328,810,699	485,401,997,091	113,073,186,392	分配金の増
計	8,860,787,765,726	10,905,000,695,949	2,044,212,930,223	

(注) 支出科目のうち一般管理費及び業務経費についての区分は、損益計算書における区分と異なります。

監査報告

平成 2 8 事業年度

年金積立金管理運用独立行政法人

監 査 報 告

平成 29 年 6 月 27 日

年金積立金管理運用独立行政法人

理事長 高 橋 則 広 殿

年金積立金管理運用独立行政法人

監 事 吉 江 純 彦 ⑤

監 事 小 宮 山 榮 ⑤

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第 19 条第 4 項及び同法第 38 条第 2 項並びに監事監査規程第 25 条の規定に基づき、年金積立金管理運用独立行政法人（以下「法人」という。）の平成 28 事業年度（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）の業務、事業報告書、財務諸表（すべての勘定に係る勘定別貸借対照表、勘定別損益計算書、勘定別利益の処分に関する書類（案）、勘定別キャッシュ・フロー計算書、勘定別行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び勘定別附属明細書からなる勘定別財務諸表並びに法人単位貸借対照表、法人単位損益計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、法人単位行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び法人単位附属明細書からなる法人単位財務諸表）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめましたので、以下のとおり報告いたします。

I 監査の方法及びその内容

各監事は、監査計画に基づき、理事長、理事、監査室、企画部その他職員（以下「役員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、経営企画会議・投資委員会その他重要な会議及び委員会に出席し、役員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、業務、財産の状況及び厚生労働大臣に提出する書類を調査しました。また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、年金積立金管理運用独立行政法人法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、

* 上記は、当法人が監査報告書の原本の署名及び印影部分を電子化し作成したものであり、その原本は当法人が別途保管しております。

会計監査人から会社計算規則第 131 条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行いました。

II 監査の結果

- 1 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中期目標及び中期計画の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認めます。
- 2 内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認めます。
また、内部統制システムに関する理事長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められません。
- 3 役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められません。
- 4 会計監査人である有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。また、会計監査人の職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制は相当であると認めます。
- 5 事業報告書は、法令に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

III 独立行政法人に求められた事務・事業の見直し、資産・運営等の見直しについて法人の講ずべき措置は、着実に推進されているものと認めます。

以上

会計監査報告

平成 2 8 事業年度

年金積立金管理運用独立行政法人

独立監査人の監査報告書

平成29年6月20日

年金積立金管理運用独立行政法人

理事長 高橋 則 広 殿

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 木 村 充 男	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 白 山 真 一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山 田 信 之	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、年金積立金管理運用独立行政法人の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第11期事業年度のすべての勘定に係る勘定別利益の処分に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、すべての勘定に係る勘定別貸借対照表、勘定別損益計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、勘定別行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び勘定別附属明細書からなる勘定別財務諸表並びに法人単位貸借対照表、法人単位損益計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、法人単位行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び法人単位附属明細書からなる法人単位財務諸表について監査を行った。

財務諸表に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（すべての勘定に係る勘定別利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部

※上記は、当法人が監査報告書の原本の署名及び印影部分を電子化し作成したものであり、その原本は当法人が別途保管しております。

統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の厚生年金勘定、国民年金勘定及び総合勘定に係る各勘定別財務諸表並びに法人単位財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、年金積立金管理運用独立行政法人の各勘定及び法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、年金積立金管理運用独立行政法人の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第11期事業年度の各勘定に係る利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び各勘定に係る決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

ただし、当監査法人は、第10期事業年度に会計監査人に選任されたので、事業報告書に記載されている事項のうち第9期事業年度以前の会計に関する部分は、前任会計監査人の監査を受けた財務諸表に基づき記載されている。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が、年金積立金管理運用独立行政法人の財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 各勘定に係る利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（第10期事業年度及び第11期事業年度の会計に関する部分に限る。）は、年金積立金管理運用独立行政法人の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 各勘定に係る決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

